筑波大学大学院人間総合科学研究科教育基礎学専攻『教育学論集』第5集，2009.3

生涯学習関連施設の学習プログラム編成過程に関する基礎的研究

－学習プログラムの類型と規定要因の解明－

金藤ふゆ子*

1．研究課題

本研究は、我が国の学習プログラム研究が学習プログラム編成のあり方を規範論のレベルで検討するのみにとどまってきた問題があり、それに応えるための基礎的研究として、学習プログラムの型を分類する分析枠組みを提案し、それを用いて実際の学習プログラムを分類して各型の特性を明らかにし、さらに学習プログラムの型を分ける規定要因を実証的に解明することを目的としている。

従来の我が国の社会教育内容論・編成方法論研究を含む学習プログラム研究の問題とは、研究内容・研究方法上の問題があったために現実的な課題に応えてこなかったことである。そのことは、学習プログラム編成能力を社会教育職員の専門的能力とする指摘がいくつか見られるものの、その内実や職員の力量形成の在り方を実証的に解明する研究が行われなかったこととも関連している。

特に日本の岡本包治をはじめとする学習プログラム研究は、社会教育の学習プログラム編成として実施すべき作業手順のあり方を規範論のレベルで検討するだけで、実証性に欠けるという問題があった。さらに学習プログラム編成のあり方の検討にシステムズ・アプローチを導入する研究においても、研究対象となる学習プログラムの管理・制御を主たる目的とする機械論的・操作論的研究が多く、実際の学習プログラム編成に役立つ知見の提供は少なかった。

しかし、本来学習プログラムは人間を構成要素に含むオープン・システムである。従って学習プログラム研究にシステムズ・アプローチを導入する際には、他

* 常磐大学人間科学部　准教授

の社会科学の諸研究と同様に機械論的システム研究の限界と非現実性が認識される必要がある。また対象となるシステムを機械のように操作することのみを目的とする研究ではなく、システムの特性を理解し、システムと環境（規定要因）との関係解明を目指す研究が重要である。実態に即した学習プログラム編成のあり方は、後者の研究成果を踏まえた検討から明らかになると考えられるためである。

本研究は、上記のような先行研究の問題を克服するため、学習プログラムを一つのオープン・システムと捉える視点を提示する。さらに分析枠組みの作成にあたっては形態形成論の視点を導入する。

ここでの分析により期待される成果は以下の４点にある。第１に学習プログラムとそれを取り巻く環境との関係を明らかにするための理論的分析枠組みが明らかとなる。第２にその枠組みを用いた分析により、学習プログラムの型の特性と各型の規定要因との関係が明らかとなる。第３にここで得られた知見は、学習プログラム編成に必要となる人的資源や物的・財政的資源など、限りある学習資源の最適化を図るために不可欠の情報を提供し、学習資源の有効活用に役立てられるなど学習プログラム編成の実践に貢献する。第４に学習プログラム形態形成論とも言える新たな研究分野の端緒を開くと考えられる。

２．研究方法

これまでに学習プログラムの類型を分けて、各類型の特徴と規定要因との関係を解明する研究は行われていない。従って本研究は、まず学習プログラムを学習活動のアイディアを発想することから、学習目標の設定、学習内容・学習方法の選択などの学習活動計画、学習活動の展開、評価、及び学習援助・学習継続の手だてなどからなる複数の構成要素の有機的な統一体と捉えることとした。そして学習プログラム編成過程の実態解明を目指す第１段階の研究として、学習プログラム編成過程を５段階に捉えることを提唱し、各段階の学習プログラム編成の違いによって浮かび上がる型を分類する枠組みを作成して、各型の特性を明らかにすることとした。ここでの分析枠組みを用いて学習プログラムを類型化すると、学習プログラムは４編成方式27類型に分類可能である。

次に規定要因の分析にあたっては、学習プログラムを取り巻く環境の実態を調査し、学習プログラムに影響を及ぼす要因を構造的に捉える分析枠組みと統計的手法を活用して、各型の規定要因を実証的に解明する。ここでは1992年10月～2006年２月までに筆者が実施した日本の生涯学習関連施設、施設職員、及び市民を対象とする計９本の調査データを用いる。データ分析は、クロス分析、検定及び多変量解析等の統計的手法を活用した。

３．本研究の概要

本論文は、大別すると２つの作業から構成される。第１は問題の所在を明らかにし、先行研究の検討、及び研究目的や学習プログラムをとらえる分析枠組みの理論的説明を行う序章から第２章の作業である。第２は、実際のデータ分析によって、学習プログラムの型の特徴と規定要因との関係を明らかにする第３章から第８章の作業である。各章の概要は以下の通りである。

序章では本研究の問題意識と着眼点を述べ、かつ研究の概略について概念図を示して説明する。さらに本研究の意義を論じ、論文の構成を述べた。

第１章では、生涯学習関連施設の学習プログラム編成をめぐる問題の所在を明らかにし、さらに先行研究としての学習プログラム研究を検討する。

第２章は、研究目的と研究方法を明らかにする。研究方法は、学習プログラムを４編成方式27型に類型化する枠組みを説明する他、規定要因を構造的に捉えるために作成した枠組みや、分析に用いる調査の概要、統計手法を述べる。

第３章は、４編成方式（単発編成方式、集積編成方式、各コマ事前計画編成方式、各コマ自由編成方式）の特徴と規定要因を解明する。ここでは東京都内の生涯学習関連施設調査を用いて４編成方式の特徴と規定要因との関係を明らかにする。

第４章は、計画前段階（準備活動段階、目標設定段階）の類型に着目し、各型の特徴と規定要因との関係を明らかにする。さらにここでは準備活動の実施や学習目標の設定の有効性を学習者の学習の継続性の視点から検証する。

第５章では、計画段階の計画の主体別類型の特徴と規定要因との関係を解明する。誰が学習プログラムの計画の主体になるかは、学習プログラム編成のあり方

を大きく左右する。ここでは計画を施設職員のみで行う職員単独型と、施設の運営審議会等の専門的組織の構成員が職員と共に計画を行う職員・組織連携型、さらには地域住民や学習者が参加して職員や専門的組織の構成員と共に計画を行う学習者・住民参加型の3類型を取り上げ、各型の特徴と規定要因との関係を明らかにする。

第6章は、第5章で取り上げた学習者・住民参加型に着目し、その特徴と規定要因との関係をさらに明らかにする。学習者・住民参加型は、学習プログラムの自己組織性の表出する型と考えられる。ここでは全国青少年教育関連施設、及び全国公民館調査を基に施設の内的・外的要因を分析すると共に、茨城県ひたちなか市民調査を基に市民の個人的要因との関係を明らかにする。

第7章は学習プログラムの計画段階に表出する、学習内容・学習方法の多様性の違いによる型と規定要因との関係を解明する。学習プログラムを1つのオープン・システムと見なす観点からすると、システムの構成要素に多様性があるのはシステムが様々な環境変化に柔軟に対応し存続できる基盤を有することを意味する。従ってここでの多様性の分析は、オープン・システムとしての学習プログラムに欠くべからざる特性の解明でもある。

第8章は、学習プログラムの展開段階に現れる可塑性に着目した類型の特徴と規定要因との関係を解明する。具体的には、学習プログラムの欠損と欠損調整の実態を捉え、さらにその規定要因として施設の内的・外的要因との関連を明らかにする。学習プログラムの欠損や欠損調整の分析は、環境の変化に柔軟に対応する学習プログラム編成のあり方を検討する上で重要である。なぜなら欠損や欠損調整の発現する状況と、その規定要因が明らかになれば、我々は学習プログラムの展開中に生じる不測の事態に備え、あるいは欠損調整を行うための条件整備を検討できるためである。

終章はこれまでの分析結果を踏まえて、学習プログラム編成過程研究としての本研究の成果と意義、及び今後の本研究の発展可能性を示した。

4．本研究の成果

本研究によって明らかとなった成果と意義は、主として以下の点にある。

（1）学習プログラムの分析の結果、4編成方式20型の存在が検証された。さらに、学習プログラムとそれを取り巻く環境との関係を、学習プログラムの型と規定要因との関係として捉え、データ分析によって規定要因の重みを実証的に明らかにした。これは本研究の学習プログラム研究に対する貢献と言える。なお学習プログラムの型には理論的に計画段階の学習方法の違いによる型と、評価段階の評価の有無と種類の違いによる型が存在すると考えられるが、その分析は今後の発展的な研究課題として残された。

（2）学習プログラムの型の規定要因には、編成者にとって操作可能な要因が存在しており、今後の学習プログラム編成上留意すべき要因が明確となった。その知見は、今後の学習プログラム編成において、限りある学習資源の有効活用に繋がり、学習プログラム編成の実践に貢献する。本研究を今後もさらに進めることにより、環境の変化に柔軟に対応し、学習者にとって有効な学習プログラム編成のあり方を明らかにする研究の端緒が開かれた。また、今後の社会教育職員の専門的力量形成に関する研究への示唆を提示した。

（3）オープン・システムとしての学習プログラムの特性である可塑性や自己組織性を反映する型と規定要因との関係を一部解明した。ここで得られた知見は、学習プログラム研究の立場から、僅かながらもオープン・システムの特性の解明に取り組むシステム科学に対する貢献と言える。